

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域住民が主体となった「小さな拠点づくり」事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道枝幸郡枝幸町

3 地域再生計画の区域

北海道枝幸郡枝幸町の区域の一部（歌登地区）

4 地域再生計画の目標

枝幸町は、北海道宗谷管内に位置し、平成 18 年に旧枝幸町と旧歌登町が合併した町で、北海道では 9 番目に広い行政区域を有している。合併後 10 年間で約 1,200 人の人口が減少し、旧枝幸町の枝幸地区が 91%に対し、旧歌登町の歌登地区は 79%と減少幅が大きく、枝幸地区が漁業を基盤とした製造業への波及効果がある一方、歌登地区は酪農業と林業が主体となっていることで、両産業への後継者不足に加え、2・3次産業への波及効果が少ないことが要因である。

合併時に住民主体の地域づくりを行うため、地域協議会を 10 年間設置し、類似する合併市町村への視察研修などを通じて、「地域住民の意識改革」、「リーダーシップを発揮できる人材の確保・育成」、「コミュニティサービスのワンストップ化と稼ぐ力の創出」が、特に重要であると課題設定し協議を行ってきたが、抜本的な意識改革と具体的な取組みには至らず、歌登地区の衰退にブレーキが掛かっていない。そのため、自主的な取組みを強力に推進する運営組織の設立を図り、地域の人材が率先して地域産業・資源を活用した住民主体の取組みを創出し、新たな活性化対策によって地域コミュニティサービスのワンストップ化と産業観光づくりと連携して自ら「稼ぐ力」を創出することで、歌登地区の活力を見出し、支障となっている壁を住民主体で打ち破ることを目的とするものである。

【数値目標】

	事業開始前	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
①歌登地区における付加価値額	2,629,000 千円	2,635,572 千円	2,648,717 千円	2,707,870 千円
②「小さな拠点」に	0 人	300 人	1,000 人	2,000 人

関わる人数				
③インバウンドツアーによる関係者数	0人	100人	500人	1,000人

※①税務データを活用して産業分類ごとの地域経済付加価値額を設定

※数値は累計値

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

小さな拠点づくりの運営主体組織となる「歌登まちづくり協議会」を設立し、過去の反省を検証するとともに意識改革の動機付けを行い、新たな地域活性化対策となる構想を確立する。

地域おこし協力隊との連携や協働により、新たな地域資源や人材を発掘・育成、さらに町民主体、自立運営に必要となる人材を確保する。

小さな拠点となる遊休施設の環境整備を行い、交流・支え合いの支援、生活機能・サービスの集約化を図り、全ての機能のワンストップ化を目指すとともに、観光、産業に連結する体験型パッケージツアー、拠点づくりに携わる人材による各種教室等を開催することにより、将来的に自立を目標とした事業を展開していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道枝幸郡枝幸町

② 事業の名称

地域住民が主体となった「小さな拠点づくり」事業

③ 事業の内容

【運営主体組織の設立】：歌登まちづくり協議会設立、意識改革の動機付け、小さな拠点づくり構想策定（新たな活性化対策）

【新たな視点と協働】：地域おこし協力隊の活用、地域資源、人材の発掘（眠っている才能の掘起こし、関係主体へのワークショップ）

【地域を支える戦略拠点づくり】：地域コミュニティの活動拠点、産業観光の活動拠点として、各種サービスをワンストップで提供する。

（地域住民の憩いの場、子育て支援、福祉サービス、産業観光サービス、情報発信・共有、地域おこし協力隊活動）

【拠点施設の整備】: 合併後、遊休施設となっている「旧保健センター」を活用し、機能集約と複合化を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

産業観光づくりと連携した事業収入と、現在、町外に流出している「ふるさと納税返礼品関連業務」の一部を担うことで、実効性のある自主財源を確保する。また、「小さな拠点」が展開する各種事業においても一定の収入を見込み、自ら「稼ぐ力」を生み出し早期自立化を目指す。

【官民協働】

「小さな拠点」を核として、地域で「稼ぐ力」を生み出すため、課題解決に向けた運営主体組織の設立と新たな活性化対策である「小さな拠点事業構想」を官民協働で策定する。また、事業を安定して継続していくため、持続可能な人材の発掘・確保、育成を図る。

【政策間連携】

官民協働の運営主体組織と小さな拠点づくり事業構想は、関連事業である産業観光づくり施策と強力に連携を図ることで、主力産業を基盤とする事業連携が生まれ、安定的な自主財源の確保と戦略的な人材確保・育成の取り組みから、持続可能な地域での「稼ぐ力」を創り出す。

【地域間連携】

特になし

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
①歌登地区における付加価値額	2,629,000 千円	2,635,572 千円	2,648,717 千円	2,707,870 千円
②「小さな拠点」に関わる人数	0 人	300 人	1,000 人	2,000 人
③インバウンドツアーによる関係者数	0 人	100 人	500 人	1,000 人

※数値は累計値

⑥ 評価の方法、時期及び体制

「枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」において、実施した事業内容、事業効果を KPI の達成度に照らし検証を行い、KPI の達成度が極めて低い結果となった場合、必要に応じて町民の意見聴取により事業手法の見直しを行うなど、施策の効果を最大限に発揮できるように、総合戦略の改訂について提言を行う。また、住民主体の新たな運営組織として設立する歌登まちづくり協議会においても、多様な視点から事業内容・効果の検証を行い、必要な事業の見直しを図る。

検証結果については、広報誌、ホームページ及び自主テレビ放送（全世帯・全事業所に配信）を通じて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】
総事業費 24,720 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

事業概要：『オホーツク枝幸の構築』

①「オホーツク枝幸」ブランドづくり

町民自ら参加し組織する実行部隊とコーディネーターの活用により、「人・物・食・場所・文化・歴史など」地域資源の掘り起こしを行い、本町でしか味わえない食や景色・体験など、眠っている地域資源を点から線に繋げることで、「オホーツク枝幸」ならではのブランドづくりを行う。

②体験型プログラムの提供

「オホーツク枝幸」ブランドづくりと連動し、国内外の観光客へ提供できる体験型プログラムの開発と、ふるさと納税制度による本町への関心度を高めるとともに、体験型パックの返礼により移住の勧奨を積極的に行う。

実施主体：枝幸町

事業期間：平成 28 年度から平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、歌登まちづくり協議会において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標 1

歌登地区における付加価値額については、歌登まちづくり協議会が平成28年度末、平成29年度末及び平成30年度末時点においての集計結果により把握する。

目標 2

小さな拠点に関わる人数については、歌登まちづくり協議会が平成28年度末、平成29年度末及び平成30年度末時点において、小さな拠点における活動等に携わった人数の集計結果により把握する。

目標 3

インバウンドツアーによる関係者数については、歌登まちづくり協議会が平成28年度末、平成29年度末及び平成30年度末時点において、インバウンドツアー等の開催による参加者及び関係者等の人数の集計結果により把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
①歌登地区における付加価値額	2,629,000千円	2,635,572千円	2,648,717千円	2,707,870千円
②「小さな拠点」に関わる人数	0人	300人	1,000人	2,000人
③インバウンドツアーによる関係者数	0人	100人	500人	1,000人

※数値は累計値

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

歌登まちづくり協議会が、毎年度末時点の結果を毎年度当初に、広報誌、ホームページ及び自主テレビ放送（全世帯・全事業所に配信）を通じて公表

を行う。